

景気見通し調査(平成25年3月期)

調査結果

福井商工会議所
中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所の短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

- 調査時期** 平成25年3月13日(水)～3月15日(金)
調査方法 F A Xによる送付、回収
調査対象 福井商工会議所 会員小規模事業所より 350件を抽出
(製造業・建設業・・・従業員20人以下の事業所
卸・小売業、商業・サービス・その他・・・従業員5人以下の事業所)
回答数 177件 (回収率50.5%)

	製造	建設	卸・小売業	サービス・その他	合計
5人以内	11(15.3)	14(19.4)	26(36.1)	21(29.2)	72
6～10人	8(18.2)	13(29.5)	12(27.3)	11(25.0)	44
11人以上	14(23.0)	13(21.3)	18(29.5)	16(26.2)	61
合計	33(18.6)	40(22.6)	56(31.6)	48(27.2)	177

文中にでてくる「DI値」とは

ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇」したとする企業割合から、「悪い」「下落」したとする企業割合を差し引いた値。

【調査結果の概要】

景況感は改善に転じるも 本格的回復には慎重な見方 ～仕入価格上昇で採算性改善見られず～

- 1) 業界全体の景況 DI 値は▲58.5と前回調査(H24年12月)から9.1ポイント改善となった。「今後(3ヶ月後)」の先行DI値も▲59.6と現状並みの比較的高水準を予想している。業種別にみると現在のDI値は「建設業」のみマイナスで、その他の業種では改善。「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は「建設業」も含めて全業種で改善を予想。特に受注好調との声も聞かれる「製造業」で「現在」「今後」とも大幅な改善となっている。
- 2) 自社の景況感をみると、現在のDI値は▲46.8となり、前回調査に比べ5.0ポイント改善。業種別にみると「建設業」のみ前回調査から17.3ポイント悪化となった。「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲37.6と今以上の大幅な改善を予想。全業種で改善予想となった。特に「製造業」で39.6ポイント、「サービス業・その他」で36.4ポイントと大幅な改善を予想している。
- 3) 売上(受注高)については、現在のDI値は▲36.6と前回調査からほぼ横ばいの結果となった。業種別に見ると「建設業」のみ前回調査から大きく27.8ポイント悪化となった。「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲38.5と現在並みの売上を予想。前回調査で15.4ポイントと大幅に広がった「現在」と「今後(3ヶ月後)」の格差は、今回1.9ポイントと縮まり、先行きへの警戒感は弱まる形となった。
- 4) 仕入価格については「現在」DI値は▲30.1で前回調査より15.1ポイントの大幅悪化。業種別に見ると「製造業」では横ばいとなるもその他の業種で軒並み悪化。特に「卸・小売業」では30.2ポイントマイナスとなった。「今後(3ヶ月後)」の先行DI値も▲45.0と大きく悪化。「現在」と「今後(3ヶ月後)」の格差も前回の0.4ポイントから今回14.9ポイントと大幅に広がり、今後の仕入れ価格上昇への警戒感は強まった。
- 5) 販売価格は現在DI値で▲3.5と前回調査(H24年12月)と比べ26.8ポイント改善。「今後(3ヶ月後)」の先行DI値も0.5と大きく改善を予想している。仕入価格上昇分を販売価格に転嫁している事が予想されるほか、販売価格の上昇は企業間取引においては、一方の仕入価格の上昇にもつながる事から、仕入価格のDI値の動きと対照的な結果となっている。業種別に見ると全業種で「現在」「今後(3ヶ月後)」ともに改善となっており、特に「製造業」で大きくプラスとなっている。
- 6) 採算(収支)状況については、現在のDI値は▲41.1と前回調査から横ばいの結果となった。仕入れ価格が上昇する中、販売価格を上げる事で採算を維持する状況となっている。ただし「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲49.6と、「現在」との格差が8.5ポイントあり、依然先行きについての警戒感は続いている。

1) DI 値前回調査との比較

※－(マイナス)は悪化、＋(プラス)は改善

	業界 DI		自社 DI		売上 DI		仕入 DI		販売 DI		採算 DI	
	現在	先行										
全業種	+9.1	+13.0	+5.0	+27.1	+1.2	+14.7	-15.1	-29.6	+26.8	+31.3	0.0	+2.3
製造業	+20.7	+29.7	+3.2	+39.6	+4.6	+20.3	+0.7	-23.4	+20.8	+26.2	+13.6	+11.8
建設業	-2.0	+9.0	-17.3	+11.5	-27.8	+0.1	-14.0	-25.3	+17.0	+19.5	-14.5	+3.2
卸・小売業	+5.5	+2.6	+13.9	+23.9	+10.3	+25.5	-30.2	-40.7	+20.6	+10.7	+3.2	-8.4
サービス・その他	+19.1	+18.4	+20.4	+36.4	+18.8	+13.0	-11.1	-27.3	+7.0	+15.8	+1.4	+7.7

【業界別動向】

業種		キーワード		業界 (現在)	自社 (現在)	売上動向 (現在)
製造	+	<ul style="list-style-type: none"> 受注量が好転(機械金属) 原材料費が上がるが価格転嫁可能(その他製造業) 	前回 H24.12	 ↓	 ↓	 ↓
	-	<ul style="list-style-type: none"> 受注量減少(繊維製造) 中国関係の重要減少(機械金属) 仕入価格高止まり(その他製造) 	今回 H25.3			
建設	+	<ul style="list-style-type: none"> 消費税の増税前駆け込み需要 	前回 H24.12	 ↓	 ↓	 ↓
	-	<ul style="list-style-type: none"> 受注量減少 受注単価の下落 競争激化 受注能力の制限 取引先の倒産 	今回 H25.3			
卸・小売	+	<ul style="list-style-type: none"> 春夏商戦の期待(小売) 	前回 H24.12	 ↓	 ↓	 ↓
	-	<ul style="list-style-type: none"> 円安による仕入高騰(卸売・小売) 取引先の廃業(卸売) 欧州市場の景気が上向かず円安効果が出てこない(卸売) 	今回 H25.3			
サービス・その他	+	<ul style="list-style-type: none"> 大型補正予算の影響(設計業) 季節的に客数増加(美容業) 	前回 H24.12	 ↓	 ↓	 ↓
	-	<ul style="list-style-type: none"> 早く暖かくなり灯油の配達減(運輸) ガソリン高(運輸) 競合増(専門業) 取引先の経営不振(サービス) 	今回 H25.3			

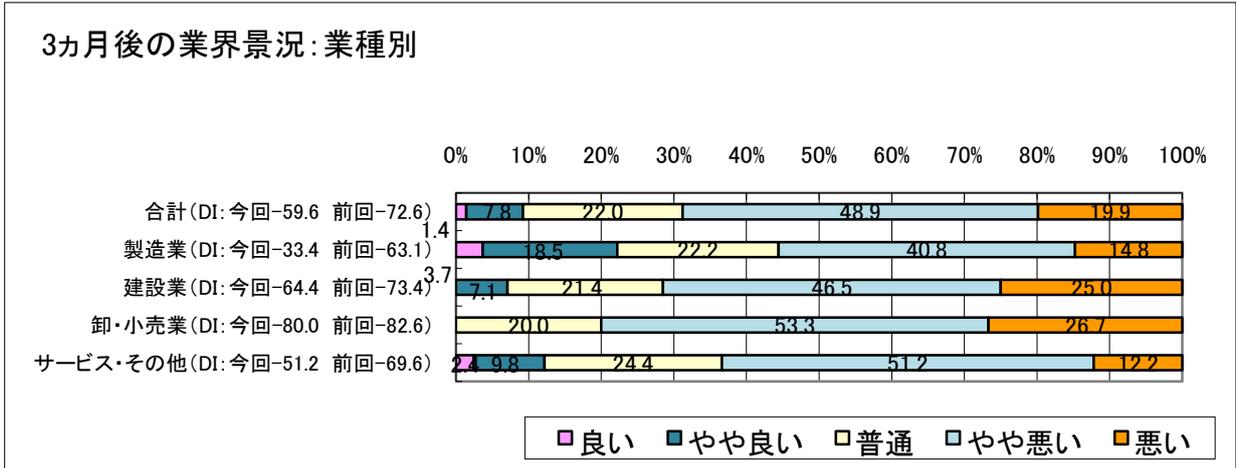
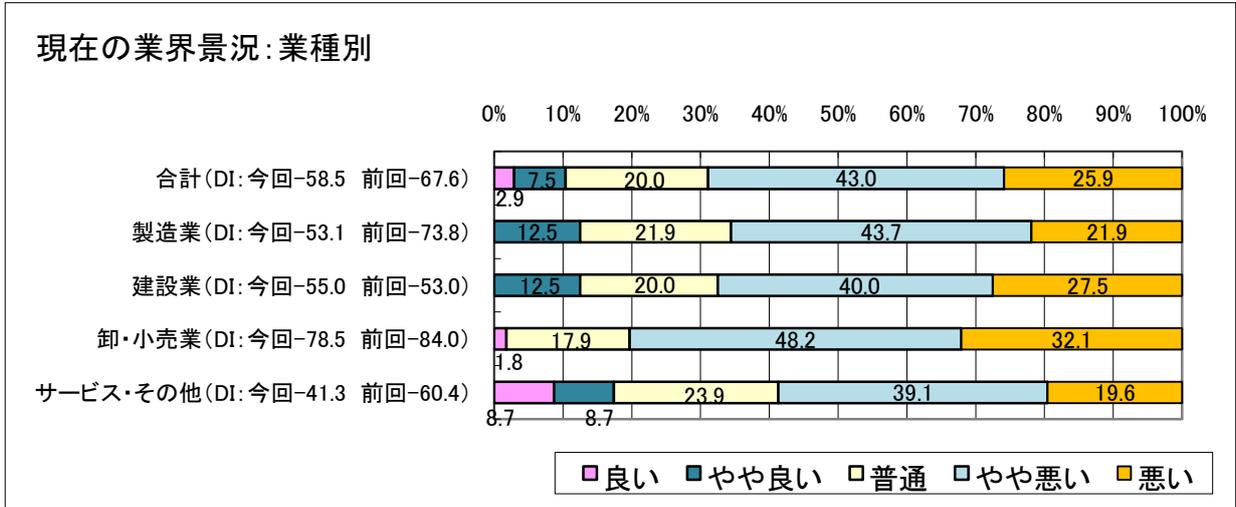
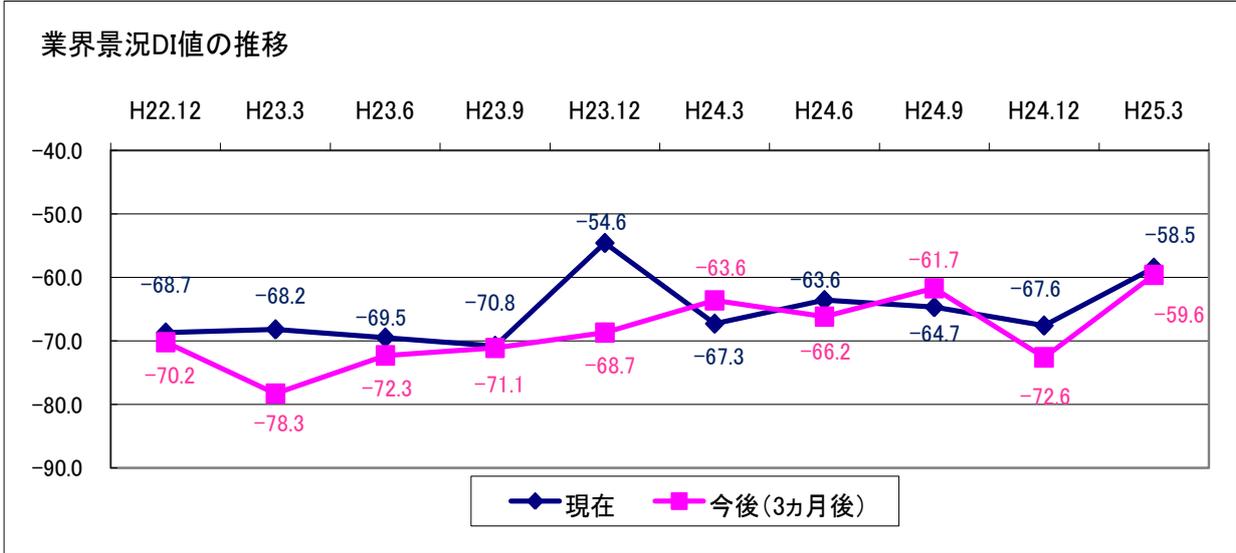
DI値	天気	DI値	天気	DI値	天気
20.1 以上		5.0~▲5.0		▲20.1~▲40.0	
5.1~20.0		▲5.1~▲20.0		▲40.1 以下	

【業界の景況】

足踏み傾向から一転 大幅な改善 先行きについても全業種で改善を予想

業界全体の景況 DI 値は▲58.5 と前回調査(H24年12月)から9.1ポイント改善。前回調査時の「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値が▲72.6 と大幅な悪化を予想していたのに反して、大幅な改善となった。「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値も▲59.6 と現状並みの比較的高水準を予想している。

業種別にみると現在の DI 値は「建設業」のみマイナスで、その他の業種では改善。「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値は「建設業」も含めて全業種で改善を予想。特に受注好調との声も聞かれる「製造業」で「現在」「今後」とも大幅な改善となっている。

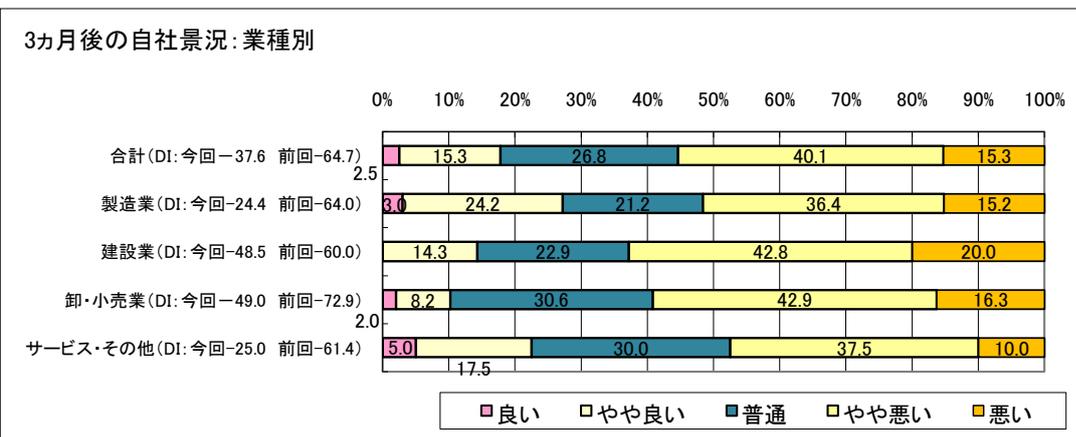
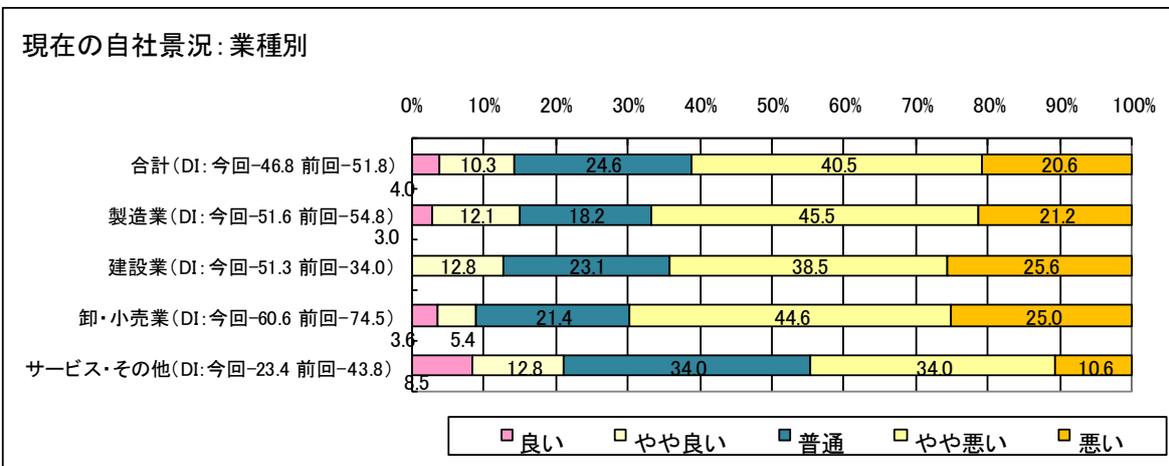
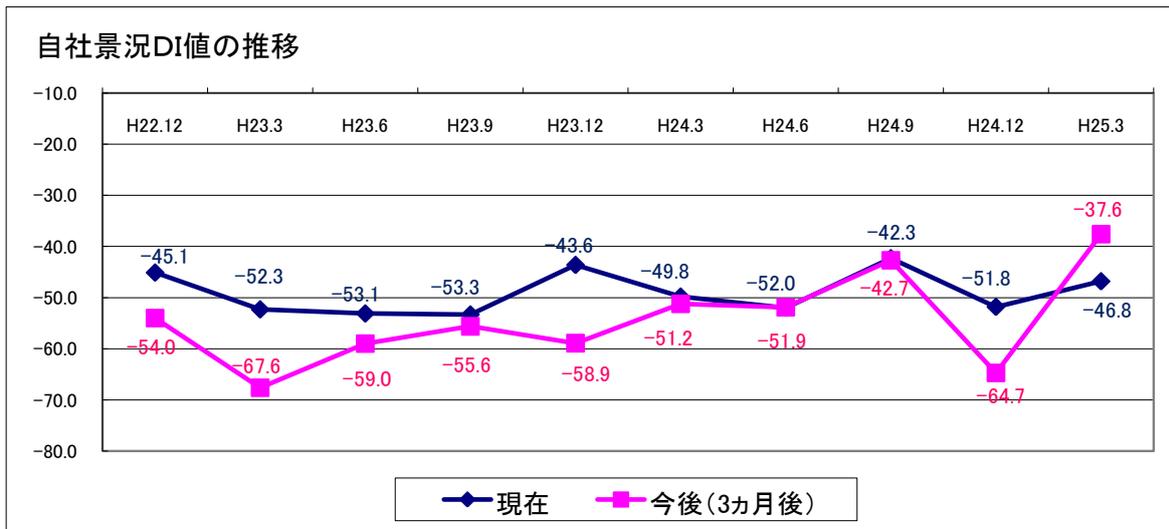


【自社の景況】

悪化から一転改善に 先行きについても大幅な改善を見込む

自社の景況感をみると、現在のDI値は▲46.8となり、前回調査に比べ5.0ポイント改善。「業界の景況感」同様に、こちらも前回調査時の「今後(3ヶ月後)」の先行DI値が▲64.7と大幅な悪化を予想していたのに反しての大幅改善となった。業種別にみると「建設業」のみ前回調査から17.3ポイント悪化となったが、前回のDI値が▲31.0と他の業種に比べとりわけ良好だった事もあり、悪化幅が大きいにも関わらず全体のDI値は改善を示している。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲37.6と今以上の大幅な改善を予想。全業種で改善予想となった。特に「製造業」で39.6ポイント、「サービス業・その他」で36.4ポイントと大幅な改善を予想している。

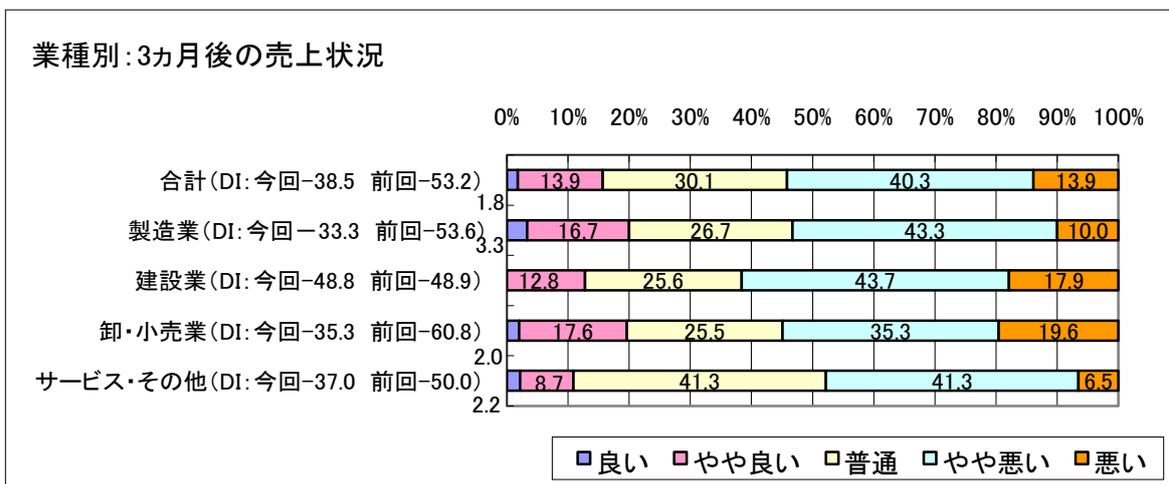
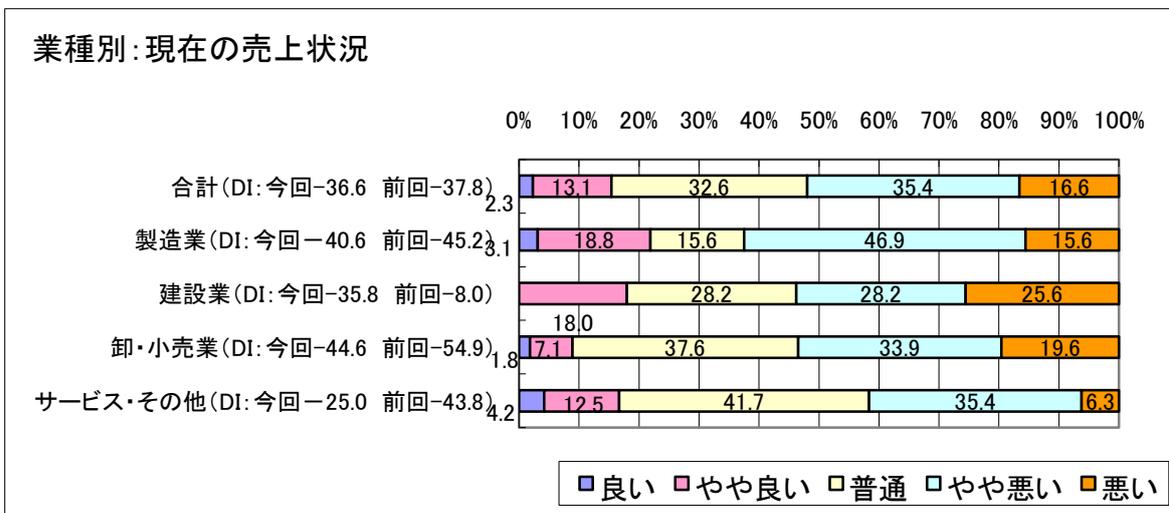
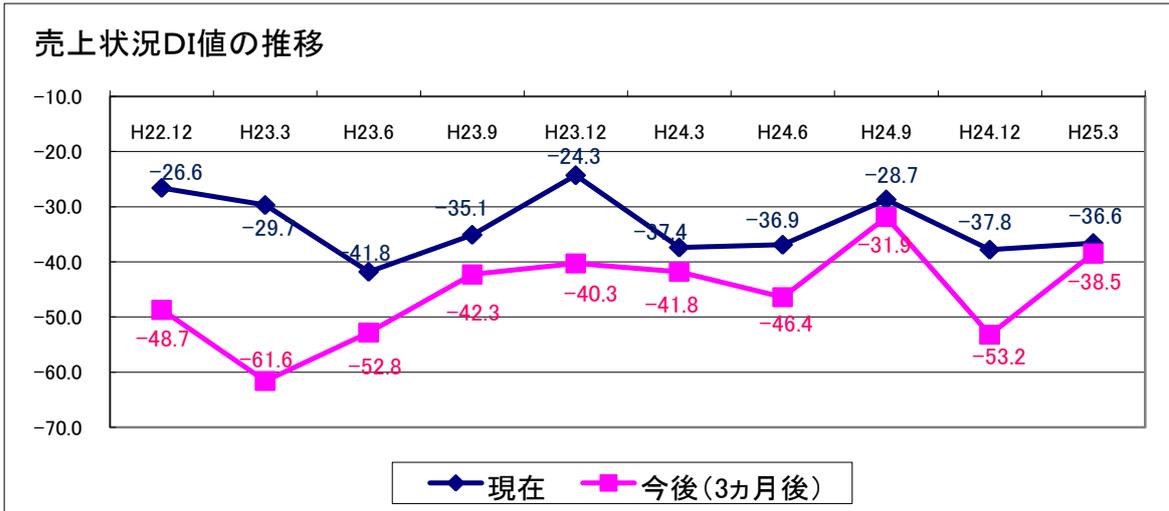


【売上(受注高)】

低水準で足踏み 先行きについても現状並みを予想

売上(受注高)については、現在のDI値は▲36.6と前回調査からほぼ横ばいの結果となった。業種別に見ると「建設業」のみ前回調査から大きく27.8ポイント悪化となったが、こちらも前回のDI値が▲8.0と他の業種に比べてとりわけ良好だった事もあり、悪化幅が大きいにも関わらず全体のDI値は横ばいを維持している。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲38.5と現在並みの売上を予想。前回調査で15.4ポイントと大幅に広がった「現在」と「今後(3ヶ月後)」の格差は、今回1.9ポイントと縮まり、先行きへの警戒感は弱まる形となった。

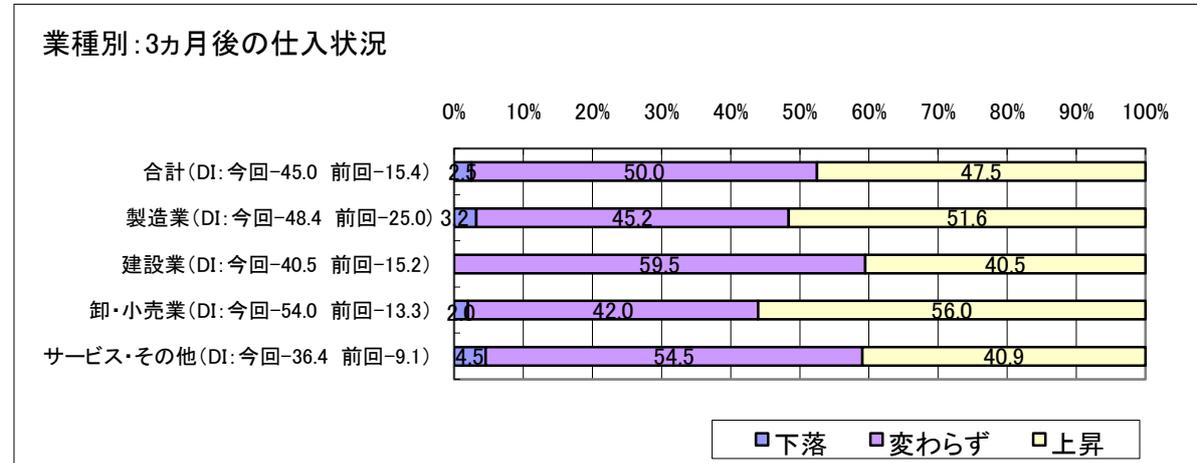
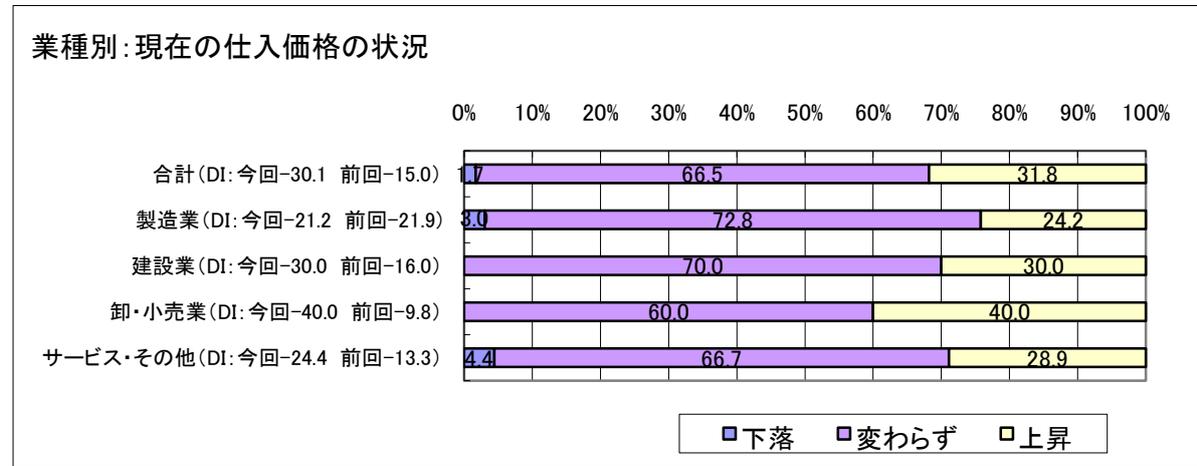
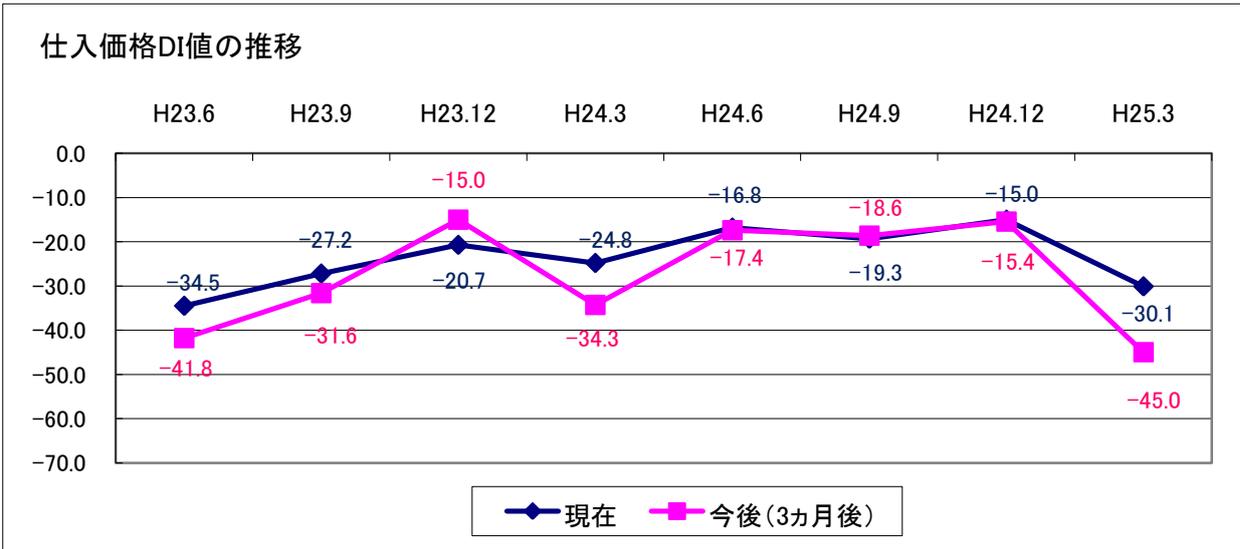


【仕入価格】

改善傾向から一転大幅に悪化 先行きは仕入れ価格上昇を警戒

仕入価格については「現在」DI値は▲30.1で前回調査より15.1ポイントの大幅悪化。業種別に見ると「製造業」では横ばいとなるもその他の業種で軒並み悪化。特に「卸・小売業」では30.2ポイントマイナスとなった。円安進行の影響が原因と予想される。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値も▲45.0と大きく悪化。「現在」と「今後(3か月)」の格差も前回の0.4ポイントから今回14.9ポイントと大幅に広がり、今後の仕入れ価格上昇への警戒感は強まった。

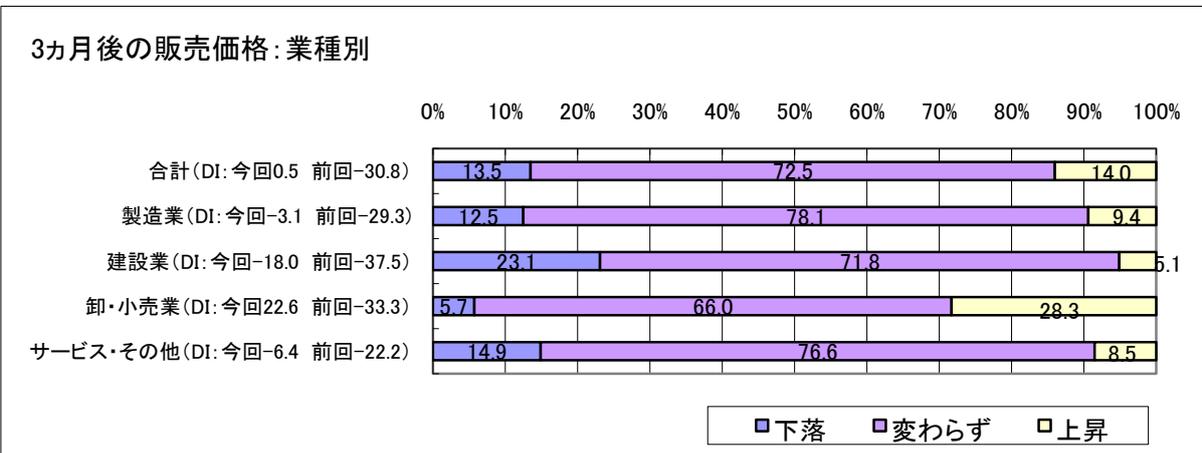
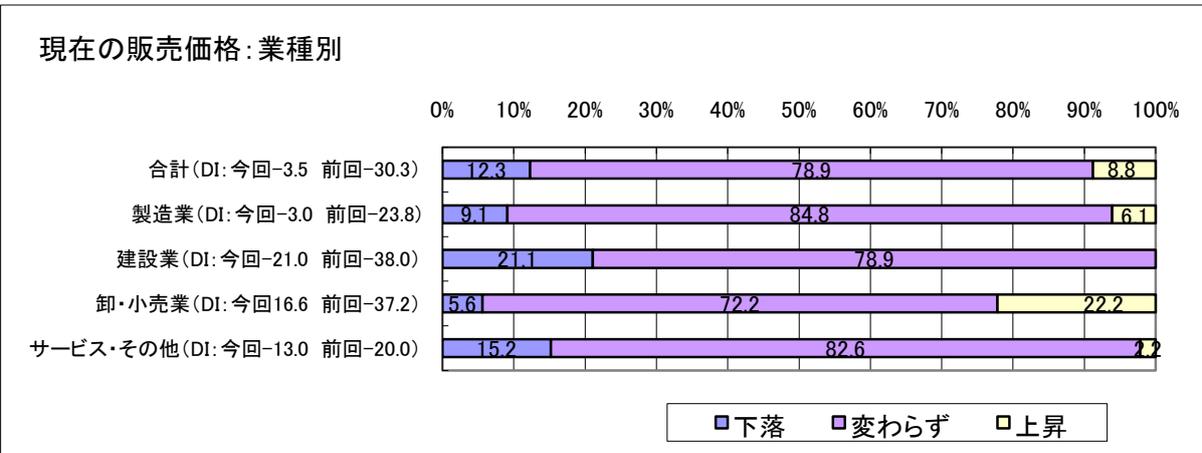
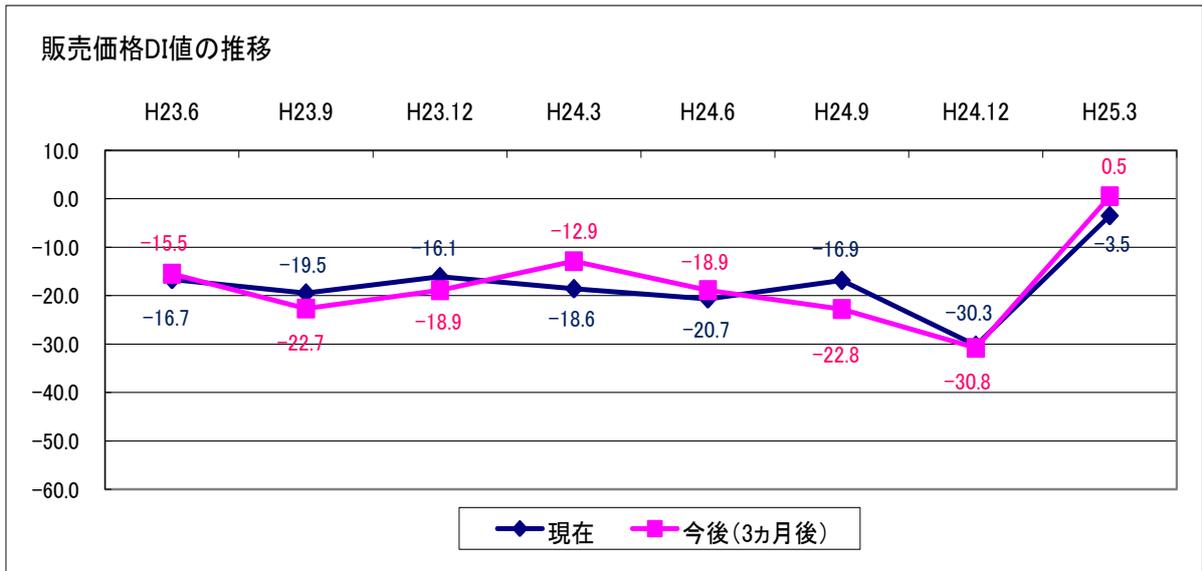


【販売価格(単価)】

「現行」「先行き」ともに大幅な改善 ここ2年間で最も高水準

販売価格は現在DI値で▲3.5と前回調査(H24年12月)と比べ26.8ポイント改善。「今後(3ヶ月後)」の先行DI値も0.5と大きく改善を予想している。仕入価格上昇分を販売価格に転嫁している事が予想されるほか、販売価格の上昇は企業間取引においては、一方の仕入価格の上昇にもつながる事から、仕入価格のDI値の動きと対照的な結果となっている。

業種別に見ると全業種で「現行」「今後(3か月)」ともに改善となっており、特に「製造業」で大きくプラスとなっている。

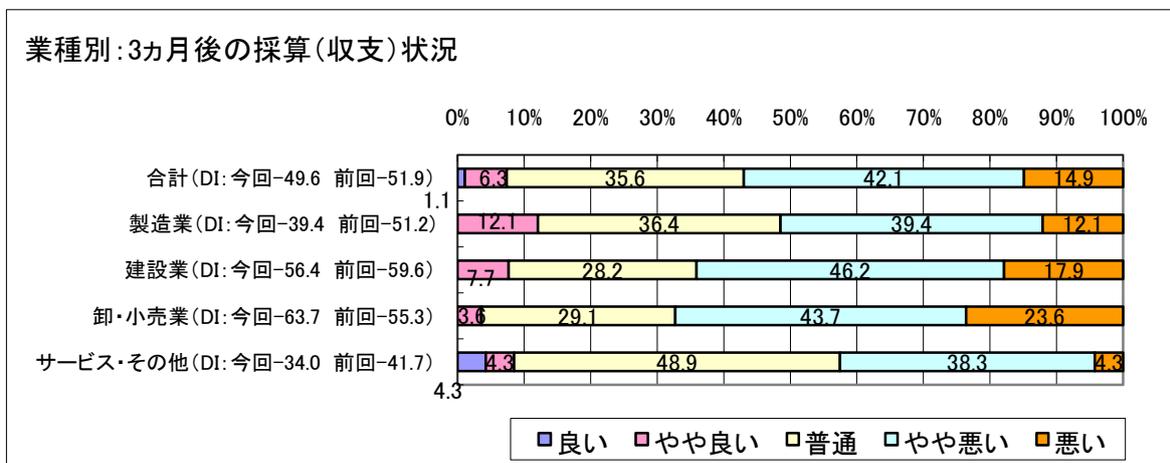
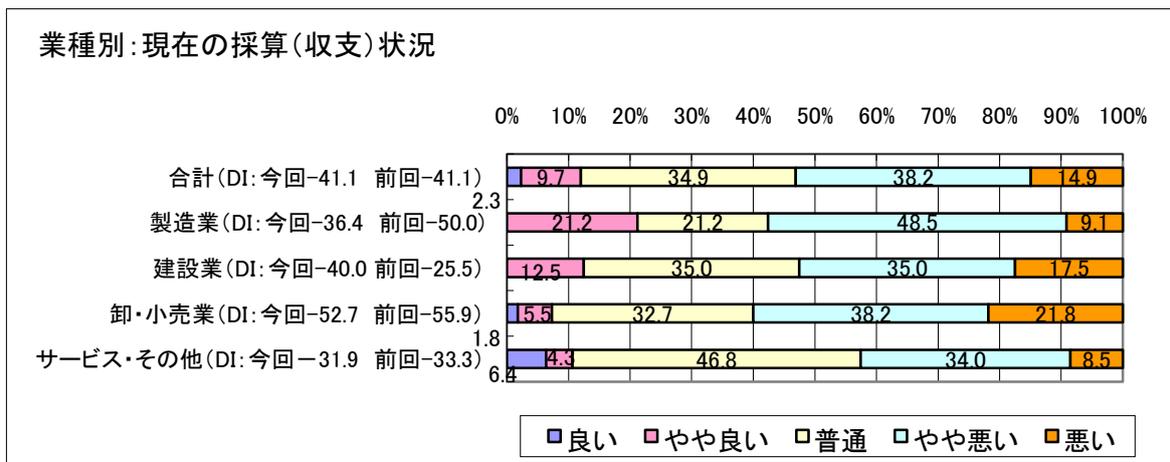
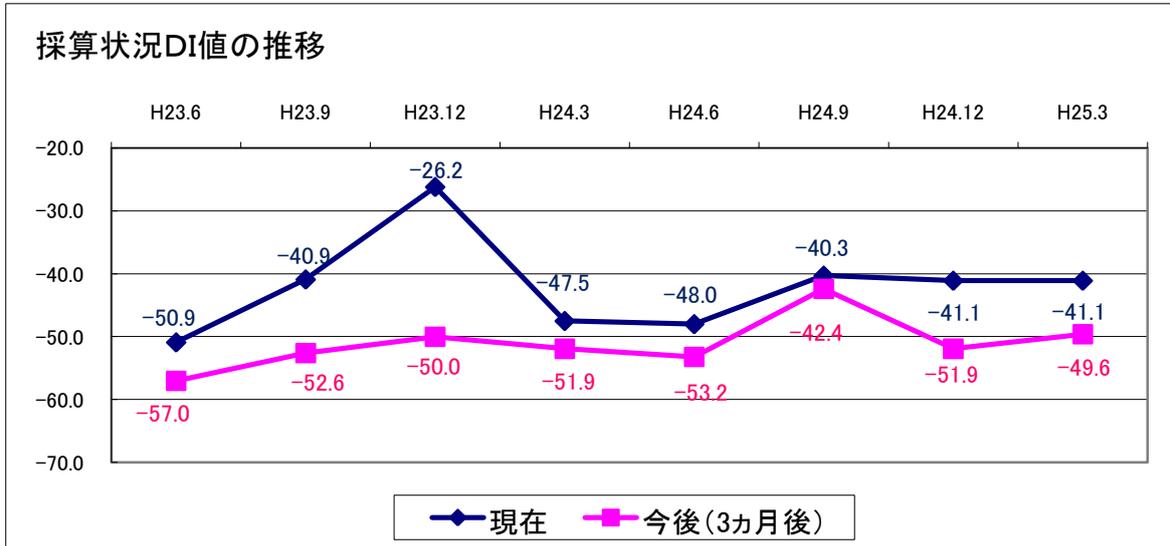


【採算(収支)状況】

続く足踏み傾向 先行きについても警戒

採算(収支)状況については、現在のDI値は▲41.1と前回調査から横ばいの結果となった。仕入れ価格が上昇する中、販売価格を上げる事で採算を維持する状況となっている。

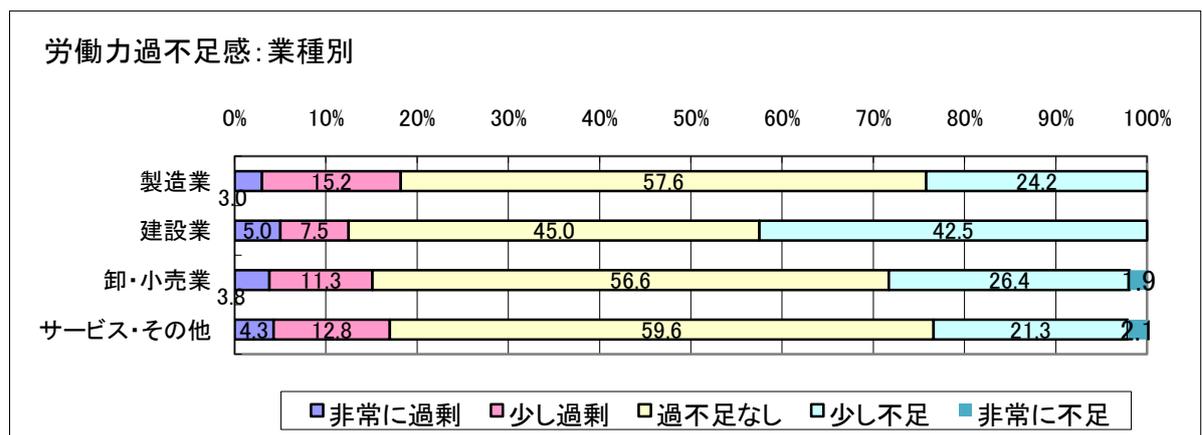
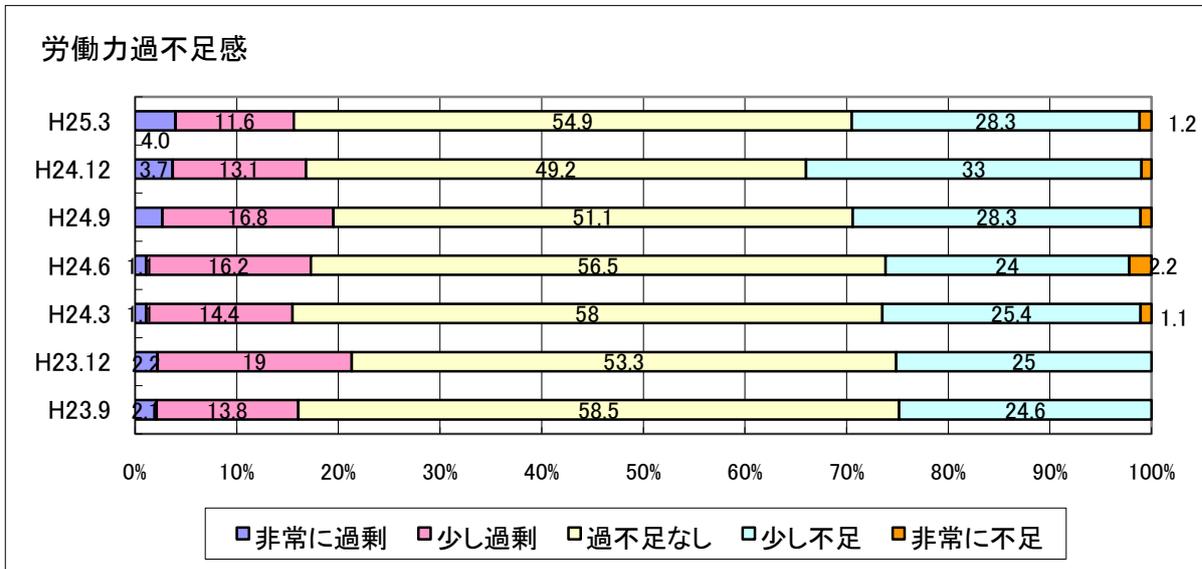
ただし「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲49.6と、「現在」との格差が8.5ポイントあり、依然先行きについての警戒感は続いている。



【労働力の過不足感】

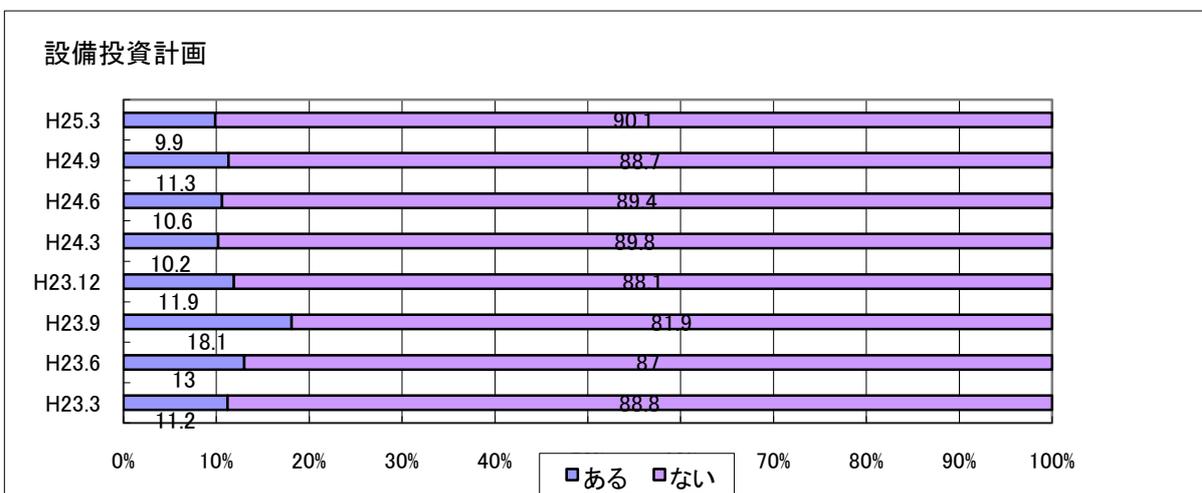
「過剰」（「非常に過剰」＋「少し過剰」と回答する企業は 15.6%で前回調査（H24 年 12 月）より 1.2 ポイント減少となる一方、「不足」（「少し不足、非常に不足」と回答する企業も 29.5%と前回より 4.5 ポイント減少。過不足感は 5.7 ポイント改善となった。

業種別では「建設業」で全業種と比べ不足感が高く、「製造業」で過剰感が高くなっている。



【設備投資計画】

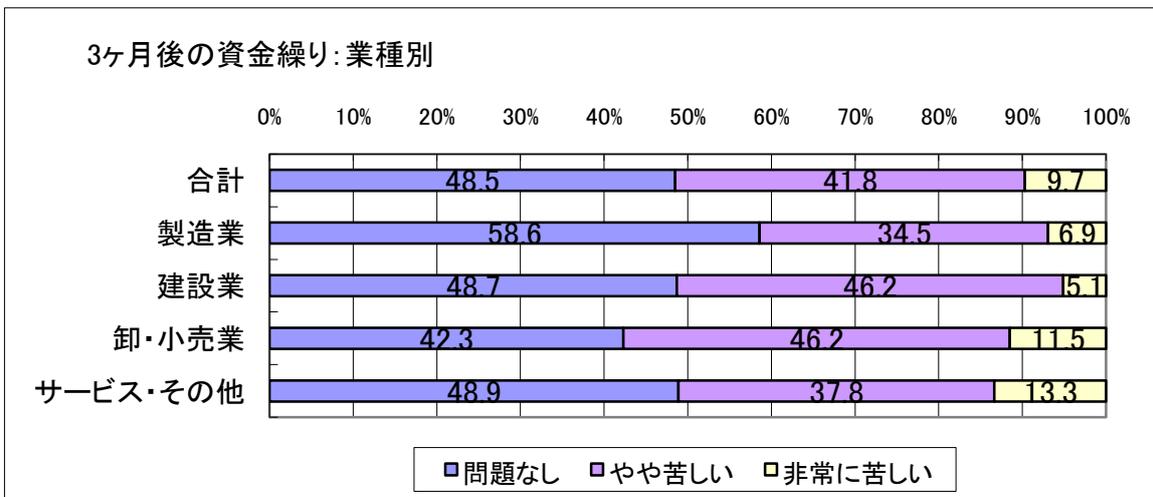
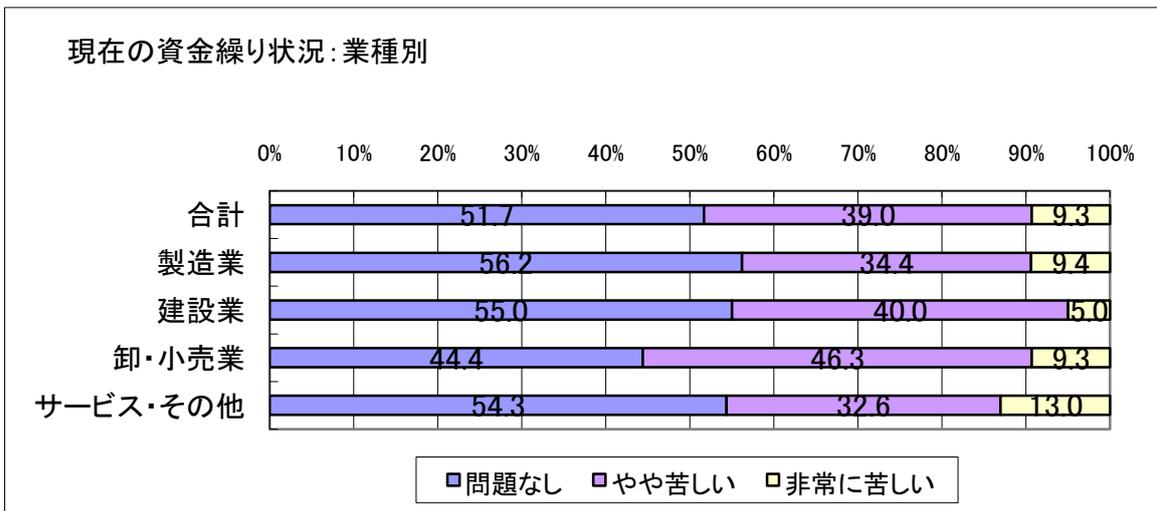
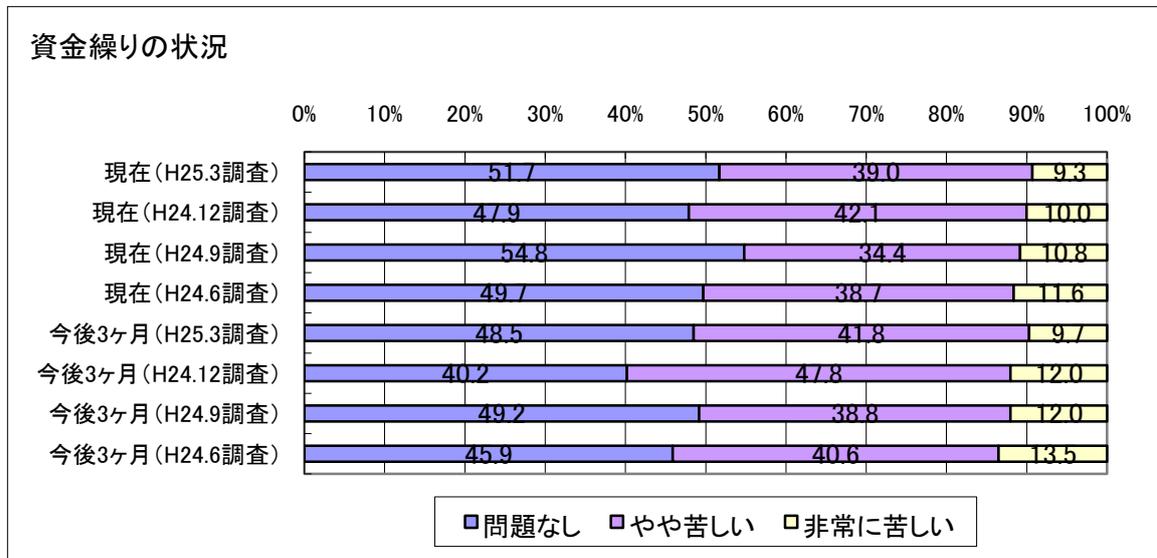
今後 3 ヶ月以内の設備投資計画が「ある」と回答した事業所は 9.9%と前回調査（H24 年 12 月期）より 1.4 ポイント減少で、ここ 2 年間で最少となった。依然全体的に動きは弱い。



【資金繰り】

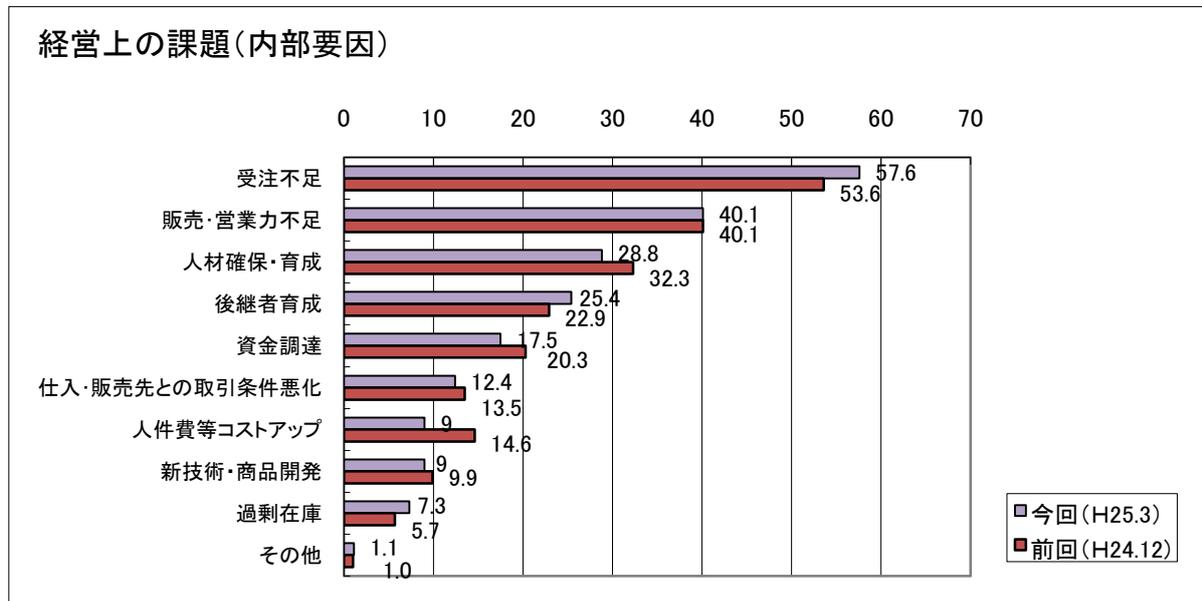
現在の資金繰り状況について、「問題なし」が 51.7%と前回より 3.8 ポイント増加した。

今後 3 ヶ月後の予想でも「問題なし」は 48.5%と前回より 8.3 ポイント増加となったが、依然半数以上が今後 3 カ月資金繰りが苦しいと回答している。

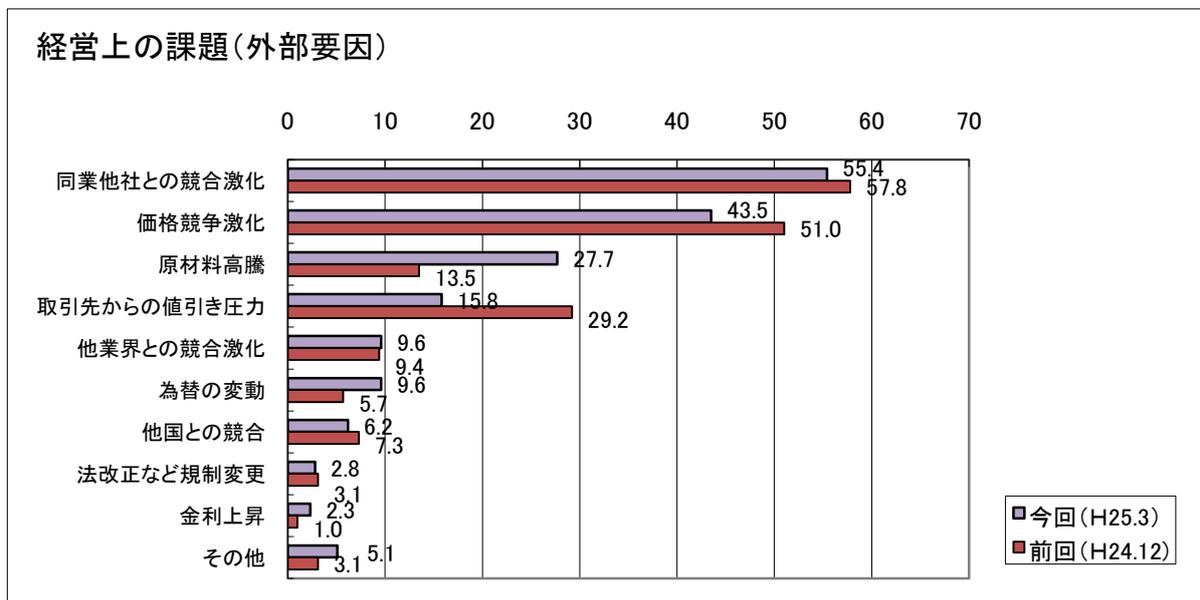


【経営上の課題】（複数回答）

内部要因では「受注不足」と回答している企業が最も多く 57.6%、次いで「販売・営業力不足」40.1%、「人材確保・育成」28.8%と続き、前回調査（H24年12月）とほぼ同様の結果となり、売上増加が引き続き大きな課題と言える。



外部要因としては「同業他社との競合激化」が最も多く 55.4%、次いで「価格競争激化」が 43.5%となった。「取引先からの値引圧力」が 15.8%と前回調査より 13.4 ポイント減少する一方、「原材料高騰」が 27.7%と 14.2 ポイント増加しており、円安進行の影響がうかがえる。



【最近の円安傾向による経営への影響】

最近の円安傾向による経営への影響を質問したところ、悪影響（「悪い影響が出ている」「今後悪い影響が出る見込み」と回答した事業所は 38.5%。具体的な影響としては「仕入価格の上昇による負担増」が 73.7%。次いで「原油価格の上昇に伴う負担増（42.1%）」「取扱輸入品の仕入れ難（6.6%）」と続いた。一方、好影響（「良い影響が出ている」「今後良い影響が出る見込み」と回答した事業所は 15.8%。具体的な影響としては「取引先の輸出増加に伴う売上増加」が最も多く 43.5%。次いで「自社製品の価格競争力向上に伴う売上の増加（30.5%）」となった。

業種別に見ると「製造業」で好影響が 24.3%と他の業種と比べ高いものの、悪影響も 48.4%と高く、同じ製造業でも事業所によって影響に差が出ている。理由としては輸出製品を取り扱っている事業所は好影響を受け、輸入材料を使用している事業所は悪影響を受けている事が予想される。また「卸・小売業」においては悪影響が 50.0%と半数の企業に悪影響がでている。

円安の進行は輸出の増加につながり景気回復への期待が高まっているが、現段階での管内事業所へのメリットは限定的と言える。

